

## 安全保障関連法案に反対する京都福祉関係者共同アピール

平和であってこそ福祉は守られます。

福祉にたずさわる私たちは、こぞって戦争法案に反対します。

平和な日本となって70年を迎えた今年、「戦争しない国」から「戦争する国」へと重大な岐路に立っています。安倍内閣が国会に上程し審議されている「国際平和支援法案」と10本に及ぶ「平和安全法制整備法案」は、アメリカなどの他国が海外で行う軍事行動に、日本の自衛隊が協力し、戦争に担っていくものであり、明らかに憲法9条に違反するものです。

6月4日(木)に行われた衆議員憲法審査会では、自民党が推薦する参考人を含む3名の憲法学者全員が、集団的自衛権行使を可能にする戦争法案について、「憲法に違反する」と表明しました。また、阪田元内閣法制局長官は「従来の政府見解を明らかに逸脱している」と批判し、宮崎元法制局長官も「法案は9条に違反し速やかに撤回すべき」と訴えています。加えて、最高裁判事的那須弘平氏、濱田邦夫氏も「違憲」と表明するなど、憲法学者や司法関係、政府内部からも違憲との見解が明確となっています。

同時に中谷防衛大臣が「現在の憲法をいかにこの(安保)法案に適用させていけばよいのかという議論を踏まえて閣議決定をおこなった」との答弁が「立憲主義を自ら否定するもの」との批判を受けて「撤回」に追い込まれました。

その上、自民党の若手議員を中心とする勉強会では、マスコミを目の敵として「広告をとりやめてつづせよ」とか、出席していた作家の百田尚樹氏にいたっては「沖縄の2紙はつづさなければならない」と発言しています。これらは明らかに報道の自由を奪い、真実の報道から国民の目をそらすものであり、戦前の報道管制を彷彿とさせます。また、沖縄県民への著しい侮辱でもあります。加えて、自民党の村上誠一郎衆院議員は日弁連主催の学習会で「これで突破口を開けば主権在民、基本的人権にいたるまで、ときの政府の恣意(しい)で憲法を曲げることができてしまうという、大変な民主主義の危機にある。」と発言しました。

このように法案の矛盾点がつぎつぎと明らかになり、総理大臣をはじめ閣僚がともに答弁ができなくなっています。その結果、世論調査でも「法案への反対」や「十分な説明がなされていない」がいずれも6~8割を占めるに至っています。このように、国民の多数が「今国会での法案の成立」に反対している状況に追い込まれても、政府は戦後最大幅の会期延長をもって、国会での多数を頼みに法案の成立を図ろうとしています。

そして7月15日、16日には、ついに衆議院の特別委員会及び本会議を与党のみで強行可決するという暴挙にでました。これは、明らかに世論に対する挑戦であり議会制民主主義をも踏みこむ、決して許し認めることのできないものです。

私たちは、この暴挙に強く抗議するとともに、安全保障関連法案に反対し、廃案とすることを、福祉関係者に広く呼びかけるものです。

戦争か平和か、日本の国のあり方、日本の命運を左右する事態が生まれています。

戦争は、高齢者や女性、子どもまで戦時体制に駆り立てます。

戦争は、福祉の利用者や社会的弱者を戦争に協力しない「非国民」として、また戦争体制のお荷物のように差別と排除が進められます。

戦争は、新たな貧困を生み、爆撃や銃によって障害者や保護者のいない子どもを生み出します。

戦争は、福祉そのものを否定し壊してしまいます。

戦争は、最大の暴力であり、基本的人権のすべてを奪い去ってしまいます。

福祉にたずさわる私たちは、この稀代の悪法である「戦争法案」に絶対反対です。

そして、福祉関係者のみなさんに戦争法案反対の意思表示を呼びかけるものです。

国会では与党勢力が多数を占めますが、真に国政を動かすのは国民の力です。

戦前の二の舞、そして戦中・戦後の苦しみを二度と繰り返してはなりません。

日本国憲法にもとづき平和で安心して豊かに暮らすことのできる社会を次の世代に繋ぎましょう。

2015年8月1日

### 安全保障関連法案に反対する京都福祉関係者の会 呼びかけ人

きょうされん京都支部支部長	粟津 浩一
社会福祉法人宇治明星園元理事長・同志社大学名誉教授	井岡 勉
NPO法人福祉広場理事長	池添 素
(マイケアプラン研究会代表世話人)	小国 英夫
龍谷大学教授	長上 深雪
京都府保険医協会理事長	垣田さち子
京都府立大学教授	上掛 利博
大谷大学教授	志藤 修史
京都社会福祉士会生活困窮者自立支援研究会代表	仙田 富久
	高田 英一
佛教大学教授	武内 一
弁護士	竹下 義樹
社会福祉法人亀岡福祉会理事長	西村 直
京都精神保健福祉士協会会長	西村 睦美
医師	早川 一光
京都市老人福祉施設協議会元会長	羽賀 進
社会福祉法人七野会理事長	廣末 利弥
総合社会福祉研究所副理事長・佛教大学名誉教授	濱岡 政好
京都保育運動連絡会会長・華頂大学教授	藤井 伸生
花園大学教授	福富 昌城
全国福祉保育労働組合京都地方本部委員長	前田 鉄雄
京都障害児者の生活と権利を守る連絡会会長	松本美津男
京都民間保育園経営研究懇話会会長・みつばち保育園園長	丸国 朋子
立命館大学教授	山本 耕平
花園大学教授	吉永 純

宛先

安全保障関連法案に反対する京都福祉関係者の会

FAX : 075-466-5734 メール : peace@nananokai.com

「安全保障関連法案に反対する京都福祉関係者の会」共同アピールに

私も賛同します。

氏名等の公表は

・可です。

・不可です。

※記載がない場合は、公表可と判断いたします。

お名前

所属団体または事業所

役職名または職種

( 現 ・ 元 )

ご住所

TEL

メール

※差しつかえない範囲でご記入ください。

○ ご意見やメッセージ等がありましたらご記入ください

○ 下記の郵便振替口座をご利用ください

□座名義 戦争法案に反対する京都福祉関係者の会

□座番号 00990-5-308215

カンパ・募金、よろしくお願いたします

平和であってこそ福祉は守られます  
福祉にたずさわる私たちは  
こぞって戦争法案に反対します

戦争は、高齢者や女性、子どもまで戦時体制に駆り立てます。

戦争は、福祉の利用者や社会的弱者を戦争に協力しない「非国民」として、また戦争体制のお荷物のように差別と排除が進められます。

戦争は、新たな貧困を生み、爆撃や銃によって障害者や保護者のいない子どもを生み出します。



戦争は、福祉そのものを否定し壊してしまいます。

戦争は、最大の暴力であり、基本的人権のすべてを奪い去ってしまいます。

戦後70年。これまでも… これからも…

平和な日本を築きましょう。一緒に

安全保障関連法案に反対する京都福祉関係者の会

〒603-8488 京都市北区大北山長谷町5-36

電話 : 075-466-5095 FAX : 075-466-5734 メール : peace@nananokai.com